

2019年12月20日

各 位

インフラファンド発行者名
タカラレーベン・インフラ投資法人
代表者名 執行役員 菊池 正英
(コード番号 9281)

管理会社名
タカラアセットマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 高橋 衛
問合せ先 代表取締役副社長 兼 菊池 正英
インフラファンド本部
投資運用部長
(TEL: 03-6262-6402)

第三者割当による新投資口発行における発行口数の確定に関するお知らせ

タカラレーベン・インフラ投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、2019年11月6日及び2019年11月20日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行及び投資口売出し(オーバーアロットメントによる売出し)と同時に決議いたしました第三者割当(以下「本第三者割当」といいます。)による新投資口発行に関し、本日、割当先より発行予定投資口数の一部につき申込みを行う旨の通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

- (1) 発行新投資口数 1,856口
(発行予定投資口数 2,670口)
- (2) 払込金額 215,650,496円
(発行価額)の総額 (1口当たり金 116,191円)
- (3) 申込期間 2019年12月24日(火)
(申込期日)
- (4) 払込期日 2019年12月25日(水)
- (5) 割当先 S M B C 日興証券株式会社

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本報道発表文は、1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は売出人より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

<ご参考>

1. 本第三者割当による新投資口発行は、2019年11月6日及び2019年11月20日開催の本投資法人役員会において、公募による新投資口発行及び投資口売出し（オーバーアロットメントによる売出し）と同時に決議されたものです。

本第三者割当の内容等については2019年11月6日付で公表の「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び2019年11月20日付で公表の「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本第三者割当による発行済投資口の総口数の推移

現在の発行済投資口の総口数	191,974口
本第三者割当による新投資口発行に伴う増加投資口数	1,856口
本第三者割当による新投資口発行後の発行済投資口の総口数	193,830口

3. 本第三者割当による調達資金の使途

本第三者割当による新投資口発行の手取金215,650,496円については、2019年11月6日付で公表の「国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載の取得予定資産の取得資金として借り入れた借入金の返済に充当し、又は手元資金として将来の特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項における意味を有します。）の取得資金の一部に充当する予定です。

（注） 調達する資金については、支出するまでの間、金融機関に預け入れる予定です。

以上

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.tif9281.co.jp/>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の第三者割当による新投資口発行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本報道発表文は、1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。